

日本における労働手段生産産業の構造転換

吉田 三千雄

はじめに

周知のように、日本の金属・機械産業は、長期にわたる厳しいイストラ(大幅な労働者削減、派遣労働者に典型的に表現される不安定就業者の増大などの労働力編成の再編)を基軸としたコスト削減や東アジア諸国(とりわけ中国)とアメリカへの輸出増大によって、04年以降高利潤を確保している。そして、そのことが、日本経済が10年余におよんだ「長期不況」から脱出しえた有力な要因であるといわれている。本稿では、日本の労働手段生産部門のうち、工作機械工業と産業用ロボット工業をとりあげ、それら産業の構造転換の一側面を明らかにするとともに、そのことの日本機械工業総体に与える影響や検討されるべき諸課題を考えてみることにする(なお、詳細については拙稿『M・E化』の進展と日本機械工業』、『経済』07年3月号を参照されたい)。

[] 工作機械工業 輸出産業化と東アジア諸国への進出

日本工作機械工業はすでに90年代初頭から急激に輸出比率を高めてきたが、06年の輸出比率(輸出額÷生産額、%)は78.5%に達し、完全な輸出産業に転化した。実質的な輸出比率はこの数字よりやや低いと思われるものの、内需額自体は急増した06年においても、90・91年当時の50%

にも満たない水準にある。最近における工作機械輸出の相手先国をみれば、かつて30～40%に達していたアメリカの割合が減少し、東アジア諸国が急増しつつある。例えば、04年ではアメリカ20.9%(かつて98年には43.9%)、中国17.3%(同5.4%)、台湾12.8%(同7.0%)、韓国10.3%、タイ6.8%の順であり、中東を除くアジア諸国で58.4%がしめられている。ここで注目されるのは、日本から東アジア諸国へ輸出される工作機械はNC工作機械に代表される新鋭機械が金額的には多いことである。たとえば、05年の中国への輸出、1,238億円の構成をみると、NC工作機械が84.9%をしめるとともに(うちマシニングセンタ25.7%、NC旋盤13.9%、NC研削盤15.7%)、あらゆる機種が輸出されている。仮に、単純に輸出工作機械の単価を算出してみると、05年の場合世界合計で727万円、アメリカ向け764万円、中国971万円、韓国1,173万円、台湾1,252万円ということになる。

この点を東アジア諸国側からみると、各国の輸入にしめる日本からの割合(金額)は、05年の場合中国35.0%、韓国48.0%であり、日本の位置が最大である。ちなみに、五千を超える工作機械企業が乱立しているといわれる中国の工作機械生産は、04年の場合、3,140米ドルであるのに対して、輸出446米ドル、輸入4,365米ドルと、世界一の輸入国・内需国となっており、今後

の動向が注目されることである。日本の東アジア諸国への輸出のうち、どの程度が日系現地企業向けであるのかを把握することは出来ないが、工作機械工業においては、日本企業による海外現地生産も活発化してきており、両者の連鎖はますます緊密化してゆくこととなるであろう。

()産業用ロボット工業 圧倒的な日本の位置と輸出産業化

日本の産業用ロボット工業は、すでに「普及元年」といわれた80年から、その生産金額・台数においても、設置台数という意味でも、世界の先頭を走り続けてきている。05年における設置台数をみると、日本が55,0501台で、世界全体の39.9%をしめ、以下アメリカ(13.6%)、ドイツ(8.3%)、イタリア(4.3%)の順で続いている。日本の位置は90年の74.6%という高い位置からは減少してきているが、依然として大きいものである。05年における日本の出荷額は6,766億円で、輸出比率は54.5%であり、90年の19.5%、91年の21.2%から急激にその比率を高めてきた。また、05年における輸出額3,686億円の国別構成比をみると、中国30.0%、アメリカ17.8%、台湾15.1%、韓国12.1%の順であり、工作機械以上に中国の位置が急上昇した。ちなみに、97年の2,656億円の構成比では、アメリカ29.0%、台湾10.2%、韓国9.0%の順であり、中国の位置は5.9%にすぎなかった。05年における中国への輸出1,104億円のうちには、国際的な統計では産業用ロボットには算入されない場合もある「マウンティング」(パソコン・携帯電話などの製造工程で電子部品を実装する)が965億円をしめており、従来の機械加工工程や組立工程で使用するロボットとは若干概念が異なるが、「世界

の工場」中国の一側面と今後の急激な生産性の上昇を暗示するものである。機械加工を中心とする工作機械と異なり、大規模企業での導入が中心であり、他の設備機械と統合して導入される産業用ロボットが日本機械工業においてどう普及してゆくかは未確定要素も多い(ロボットという概念では生産工程以外で普及することが想定されている)。しかしながら、中国においては賃金上昇をにらみつつ、しばらくの間外資系企業の導入を中心としたものであっても、需要は増大してゆくこととなる。

()日本機械工業への影響

では、このような日本の労働手段生産産業の輸出産業化と、アメリカに代替するかなのような東アジア諸国(とりわけ中国)の輸出市場としての出現は日本機械工業に何を招来することとなるのであろうか。それは、国内需要の低迷に苦闘していた日本の労働手段生産部門の大規模企業にとって、個別企業の立場からは当面の「清涼剤」となったし、日本が東アジア諸国への労働手段の供給者としての役割を強めることによって、それをどう評価するかは別にして、両者の経済的連鎖はますます強まったとすることが出来よう。

しかしながら、そこでは日本機械工業総体にたいして、次のような新たな課題を提起しているように思われる。

第1に、日本からの労働手段輸入によって、日系企業であれ現地企業であれ、急速に競争力を強めるであろう東アジア諸国企業に対して、総体として日本の国内企業はどう対応するのかということである。今後、最新鋭機械の輸出が不可避であるとすれば、コスト競争による残存の路はますます困難になるであろう。この点につ

いて、日本の機械工業諸団体など主要な見解は、いわゆる「棲み分け」論が主流のようであるが、東アジア諸国の Catch up は我々の予測より早まることとなるであろう。

第2に、高率の輸出依存は労働手段生産産業自体の再生産構造を不安定化しないかということである。もちろん、この点は国内需要と応答的な再生産構造をとりえない日本機械工業にとっての宿命ともいえる特質であるが、かつての対米依存が様々な問題を招来したように、対米一國特化とは異なるとはいえ過度の東アジア諸国依存も新たな問題を招来することとなるであろう。その意味では、この部門の大きな生産能力を東アジア機械工業の総体としての発展にどう生かしてゆくのが、私的企業の枠を超えて問われているものといえよう。

第3に、労働手段生産部門における企業間格差の拡大と企業再編ということである。この点は工作機械工業においては「長

期不況」のなかですでに進展しているが、量産体制と輸出体制を整えた少数企業のみが残存し、それに立ち遅れた企業は歴史的な大規模企業さえ破綻を余儀なくされているのである。また、国内生産の減少とともに系列・下請企業もその存立基盤や要因を弱体化されつつあるといえよう。

おわりに

日本の労働手段生産産業の大きな生産能力と高い技術水準はそれ自体大きな評価を与えられるべき存在であることはいうまでもない。とりわけ、大規模企業を基底において支える労働者・技術者の正当な評価や尊重を可能とするような社会・経済的制度の確立や熟練労働に裏付けられ小ロット・高加工度の受注に柔軟に応じる中小・零細企業の族生・成長を可能とするような基盤の確保とそれを補完しうるような施策の実施が求められているといえよう。